

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	11
【第1四半期累計期間】	11
【会計方針の変更等】	12
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12
【注記事項】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 桐生 宇優
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 桐生 宇優
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計期間	第44期 第1四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高（千円）	10,617,852	10,540,675	43,166,062
経常利益（千円）	20,124	11,992	410,780
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△48,897	3,169	185,506
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数（株）	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額（千円）	4,016,101	4,213,066	4,261,148
総資産額（千円）	18,920,202	18,918,914	18,515,212
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△7.73	0.50	29.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	10.0
自己資本比率（％）	21.2	22.3	23.0

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。第43期及び当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成25年3月1日～平成25年5月31日）におけるわが国経済は、デフレ脱却の実現や成長促進を図る「アベノミクス」への期待によって円安・株高が進行し、企業収益や一部の個人消費に回復傾向がみられたものの、国内の実体経済に勢いは感じられず、また海外景気の下振れ不安や円安の影響による原材料価格の上昇など、国内景気を下押しするリスクが存在することから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化及び人口減少を背景に市場が縮小していくなか、消費者の節約志向・低価格志向が進む一方で、経営統合や再編による寡占化も加速するなど、増税問題及び食の安全性問題を含めてスーパーマーケットの経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいりました。そのために、「鮮度」「品質」の徹底と「おいしさ」の追求、地域の需要に対応したきめの細かい品揃えの実現、急速に進む高齢化による簡便・即食・個食といった需要への対応、また料理をしなくなった家庭の増加に対して、料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案をどのように行うのかが、これからの課題であると考えております。

具体的な政策といたしましては、「ストアロイヤリティの向上」として、ラッキーヘビーユーザーとのつながりをより強固なものとする施策とともに、接客の向上及び清潔で鮮度を維持した売場の継続によって、お客様との信頼関係の構築を図ってまいりました。

商品政策においては、当社が推奨するナチュラルラッキーとテイスティラッキーの商品選定のフィルターを強化し、より厳選された新規商品の開発に努め、一方では「近郊野菜」や「地元銘菓」など地産・地消を強化し、地域需要に対応した品揃えの再構築を行い、北海道でNO.1の商品力の確立を目指してまいりました。

店舗運営においては、「ローコスト経営」を最重要課題として、「人件費率削減」を具体的に目標を定めて、時間帯投下人数の標準化、作業時間の平準化及び各センターの最大活用による生産性の向上に取り組んでまいりました。また、電気料金の値上げに対しては、積極的なLED照明、省エネ機器の導入及びデマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理によって、電気料金の抑制に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、昨年8月31日付で閉店したTSUTAYA 篠路店（FC店）の売上減少に加えて、春先の低温・天候不順が続いたことから、既存店売上高も前年同期比99.5%となり、売上高は前年同四半期と比較し減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高10,540,675千円（前年同期比99.3%）、経常利益11,992千円（同59.6%）、四半期純利益3,169千円（前年同期は四半期純損失48,897千円）となりました。

なお、当第1四半期累計期間における新設・閉鎖店舗はなく、平成25年3月に遠軽店、同年5月に星置駅前店を改装し、同年6月には、本社・土地の売却の為、本社を星置駅前店に移転しております。

平成25年5月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し403,701千円増加し18,918,914千円となりました。

その主な要因は、流動資産において未収入金の減少が110,527千円であったものの、現金及び預金の増加が101,588千円、固定資産において建物の増加が107,610千円、リース資産の増加が97,429千円であったことなどによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し451,783千円増加し14,705,847千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が799,125千円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が416,024千円、賞与引当金の増加が109,761千円、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて551,724千円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し48,082千円減少し4,213,066千円となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金が11,980千円増加したものの、株主配当63,232千円を実施したことなどにより利益剰余金が60,062千円減少した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,320,000	6,320	—
単元未満株式	普通株式 3,201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,320	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,254	1,312,843
受取手形及び売掛金	259,199	322,986
商品及び製品	1,642,205	1,711,100
原材料及び貯蔵品	40,037	107,240
前払費用	143,331	138,249
繰延税金資産	71,622	105,325
未収入金	378,955	268,427
その他	6,502	5,401
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	3,752,568	3,971,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,262,545	9,426,915
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,831,817	△5,888,576
建物(純額)	3,430,728	3,538,338
構築物	572,890	577,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	△450,655	△453,733
構築物(純額)	122,235	123,547
車両運搬具	10,322	10,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,034	△10,071
車両運搬具(純額)	287	250
工具、器具及び備品	466,681	462,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,671	△427,459
工具、器具及び備品(純額)	31,009	35,443
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	1,258,290	1,359,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	△749,046	△752,458
リース資産(純額)	509,243	606,672
建設仮勘定	2,026	2,026
有形固定資産合計	11,732,341	11,943,088
無形固定資産		
ソフトウェア	2,341	2,914
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	20,570	21,143
投資その他の資産		
投資有価証券	184,045	199,526
出資金	609	609
長期前払費用	45,735	44,612
繰延税金資産	496,795	484,057
差入保証金	2,165,096	2,161,308
保険積立金	82,673	60,505
投資その他の資産合計	2,974,955	2,950,620
固定資産合計	14,727,867	14,914,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	34,776	33,026
繰延資産合計	34,776	33,026
資産合計	18,515,212	18,918,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,711,415	3,127,440
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
短期借入金	2,782,030	1,982,905
1年内返済予定の長期借入金	1,200,305	1,029,832
リース債務	219,016	238,294
未払金	275,869	370,001
未払費用	264,295	315,024
未払法人税等	71,272	37,465
未払消費税等	55,104	59,249
前受金	66,582	66,840
預り金	82,833	84,905
賞与引当金	114,803	224,564
流動負債合計	8,103,527	7,796,523
固定負債		
社債	1,740,000	1,710,000
長期借入金	2,510,909	3,233,107
リース債務	359,472	440,327
退職給付引当金	900,189	898,882
役員退職慰労引当金	244,705	232,763
長期預り保証金	349,117	347,653
資産除去債務	45,247	45,417
その他	894	1,171
固定負債合計	6,150,535	6,909,323
負債合計	14,254,063	14,705,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	795,818	735,756
利益剰余金合計	3,260,818	3,200,756
株主資本合計	4,253,842	4,193,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,306	19,286
評価・換算差額等合計	7,306	19,286
純資産合計	4,261,148	4,213,066
負債純資産合計	18,515,212	18,918,914

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	10,617,852	10,540,675
売上原価	8,005,334	7,956,900
売上総利益	2,612,517	2,583,774
営業収入		
不動産賃貸収入	74,264	71,482
運送収入	202,434	189,189
営業収入合計	276,698	260,672
営業総利益	2,889,216	2,844,446
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	131,513	123,847
配送費	166,261	164,045
販売手数料	138,617	173,790
給料及び手当	496,659	491,416
賞与引当金繰入額	102,988	109,761
退職給付費用	28,666	29,058
役員退職慰労引当金繰入額	2,137	2,478
雑給	627,741	609,783
水道光熱費	199,153	199,475
減価償却費	131,585	129,934
地代家賃	239,531	237,070
その他	578,591	544,291
販売費及び一般管理費合計	2,843,447	2,814,955
営業利益	45,769	29,491
営業外収益		
受取利息	3,340	3,228
受取配当金	3,424	3,644
債務勘定整理益	342	226
受取補償金	—	11,690
雑収入	12,566	11,434
営業外収益合計	19,673	30,224
営業外費用		
支払利息	42,503	36,230
社債発行費償却	2,190	1,749
雑損失	625	9,743
営業外費用合計	45,319	47,723
経常利益	20,124	11,992
特別損失		
減損損失	—	1,562
投資有価証券評価損	37,199	—
固定資産除売却損	18,175	700
特別損失合計	55,374	2,263
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△35,250	9,729
法人税、住民税及び事業税	28,469	31,025
法人税等調整額	△14,822	△24,465
法人税等合計	13,646	6,559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,897	3,169

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	131,585千円	129,934千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）及び当第1四半期累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円73銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△48,897	3,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△48,897	3,169
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,201	6,323,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。